

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合大学拠出金(私費留学生育英資金貸与事業拠出金)(任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始 ・平成25年度終了(予定)		担当課室	国別開発協力第一課		課長 横山 正		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶー3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項及び第25項		関係する計画、通知等	外務省・国連大学間の書簡交換				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本件事業は日本政府及び国際協力機構(JICA)の資金協力により国連大学が実施するODA事業であり、開発途上国出身の私費留学生が入学・進学等に必要な資金を調達できずに我が国における学業遂行を断念する事態に陥ることを防止する直接的効果を有する。本事業を通じて、円滑な滞日留学生生活を可能とすることで、途上国の人材育成、知日家・親日家の拡大に貢献することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国出身の私費留学生の日本における学業遂行を支援するため、希望する留学生に対して資金の貸与を行うもの。国連大学は本事業への協力大学を経由して留学生への資金の貸与及び回収を行う。日本政府は、本事業委託先の国連大学に対し、拠出金により事業実施に必要な事務経費等を負担する(留学生への貸与資金の原資は国際協力機構が出資済み)。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	86	78	58	41	29	
	執行額		86	78	58			
	執行率(%)		100%	100%	100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	年間250名の新規学生を目標としていたが、22年度後半からは新規学生への貸与を中止。 ※2011年5月末時点で、41大学の1,250人の留学生に奨学金を供与し、貸与総額は31,301万円。		成果実績	名	156	260	212	250
			達成度	%	78%	104%	85%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	協力大学数 なお、事業廃止が決定したことから、22年度後半より新規貸与を終了し、回収業務に専念している。		活動実績 (当初見込み)	校	4	5	0 ()	0 ()
単位当たり コスト	学生一人当たりの年間運営費 13,270円		算出根拠	(平成21年度)運営費 8,227,680円÷620名(貸与学生数)=13,270円				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国際連合大学拠出金	40,904	28,616					
	計	40,904	28,616					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業廃止決定を受け、平成22年度に新規貸付を終了し、現在回収業務のみを実施。 平成25年度をもって、全ての業務を完了予定。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
(縮減)拠出額減額			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
事業仕分け(第1弾)及び、公開プロセスの対象となった。 ●事業仕分け(第1弾、事業番号2-50、事業名 国際機関等への任意拠出金) 【結果】見直しを行う(ただし、右「結果」及び下記「コメント」は28の国際機関等への任意拠出金全体を対象としたもの) 【コメント】第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは国に返 還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。 ●公開プロセス(22年度、事業番号 25、事業名 国際連合大学拠出金(私費留学生育英資金貸与事業拠出金)) 【結果】抜本的改善 【コメント】 ・(独)日本学生支援機構等、国連大学に代わる受け皿の模索による事業の効率化を改めて検討する。 ・その中で、事務経費と貸与額のバランスが悪いため、貸与額の増加に努めると共に、引き続き管理コストの削減に努める。 ・人件費の水準も含め、国連大学において発生している中間コストの削減に取り組んでいきたい。			

※平成22年度実績を記入

外務省

〔 本事業の実施を監督するとともに、業務経費 〕



A 国連大学

〔 本事業の実施を行う。協力大学の資金の貸与 〕



B 協力大学
36百万円

〔 給付学生の募集、選考、資金の貸与及び回収等を行う。協力大学は、秋田大学、埼玉大学、フェリス学院大学、津田塾大学等41の国公立・私立大学。 〕

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 国連大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	プログラムオフィサー1名及び嘱託職員3名分	38			
	運営費	事務機器経費, 出張費, 通信費, 広報費, 弁護士費用等	5			
	管理費		6			
	業務委託費	協力大学の留学生への資金貸与業務に係る費用	36			
		※前年度からの繰越金27百万円を含む。				
	計		85	計		0
	B. 協力大学			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	留学生への資金貸与業務に係る費用(人件費, 広報費, 郵送費等の実費)	36			
	計		36	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先		支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学		58		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					